

平成 2 1 年度 実施事業	<b>事務事業名</b> 企業立地振興補助金
-------------------	------------------------

区分	番号	名 称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	域内経済循環の基礎となる複合的産業基盤の形成
小分類	3	企業誘致の推進
主要な施策	1	地域に融合できる企業誘致の促進
事務事業番号	001	事務事業コード 31231001 事業開始年度 昭和 6 0 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	企業誘致等経費
------	------	------------	---------

部 名	観光経済部	グループ名	商工労政 G
-----	-------	-------	--------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

対象	<p style="background-color: #ffffcc;">(何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください)</p> 市内に新たに事業場を設置又は増設する者(物の製造又は加工を行う施設及び先端技術関連施設)
手段 (事業の内容・活動)	<p style="background-color: #ffffcc;">(目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください)</p> 要件：施設投下固定資産税取得価格(土地を除く)が3,000万以上、常用従業員が新設で10人以上、増設で5人以上。 内容：施設設置補助金(固定資産税及び都市計画税相当額3年間)、施設用地補助金(固定資産税及び都市計画税相当額3年間、ただし施設設置に要した面積の10倍以内の用地) 雇用補助金(常用従業員1人につき10万円、限度額1,000万円)
目指す姿 (成果)	<p style="background-color: #ffffcc;">(事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください)</p> 製造業や先端産業の誘致を促進し、地域経済の活性化と雇用の拡大を図る。
根拠法令等	<p style="background-color: #ffffcc;">(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください)</p> 登別市企業立地振興条例、登別市企業立地振興条例施行規則

指標の推移

区 分		単位	区分	21年度 実績	22年度 目標	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標
成果 指標	企業誘致(増設)件数	件	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	0				
	誘致(増設)企業の雇用者数	人	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	0				

## 事業費の推移

区 分			単位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業 の 財 源 内 訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	860	0	2,200	0	0	2,200
合 計				860	0	2,200	0	0	2,200
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	66	0			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		66	0			

## 担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 市内に企業の立地・振興を促進するため事業場を設置又は増設するものに助成する。また、事業を推進することで、地域経済の活性化や雇用機会の拡大を図ることが出来るため、市が補助することは妥当である。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 市内に若干数ではあるが、新たに事業所の設置や増設した事例もある。成果があがっているの必要な事業である。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのようにして向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 市内に企業の立地・振興を促進するため、事業を継続することで、製造業や先端産業の誘致を促進し、地域経済の活性化と雇用の拡大を図ることができる。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 企業の立地・振興を促進するための事業であり、コストの削減をすることで事業の質が低下するため、削減することは難しいと判断する。

## 担当グループによる評価

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	市内に企業の立地・振興を促進することは、経済の活性化や雇用の場の確保など地域への波及効果が大きいことから、事業を継続する必要がある。
----	----------------------	--

## 総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維持	備考
----	----

### 評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）